

第4部 アメリカにおける成人のための職業教育訓練

はじめに

急激な技術革新と経済構造の変化のなか、生涯学習は個人のみならず社会全体に利益をもたらす。米国では過去十年間、正規、非正規の教育機関が行なう成人向け教育訓練、並びに企業内訓練に参加する人口は増加を続けている(NHES 1995、1999; CPS 1990から2000; SEPT 1995)。米国の労働市場の特徴は、転職率が高いことと効率的労働移動を重視する点にある。このことは、個々の労働者がより条件の良い仕事を求めて継続的に技能と能力の向上に努める強力な原動力となっている。したがって、正規の教育、訓練機関が授与する学位や資格に対する需要が一貫して存在する。同時に、米国企業の成人教育訓練を対象とした支援は他の先進国のそれをかなり上回っている(IALS 2001)。急激に変化する技術環境の中、高技能労働者を確保するために、米国の事業主は職業訓練に対する財源を大幅に増やす必要に迫られてきたと言える。

米国では、個人または事業主が行なう職業訓練は通常、経済合理性の観点から議論される。個人は自らの市場価値を向上するために技能開発に投資し、事業主は利益を回収できる範囲内で従業員の訓練に投資する。この枠組みで見落とされているのが、職業市場枠から外れた者及び技能や職業市場に関する情報への十分なアクセスを持たない者である。ここには、労働市場の構造的問題から失職した離職者、または社会経済的に不利な立場にある人々が含まれる。こういった分野の問題に取り組むのが連邦政府の役割であり、アメリカでは連邦及び州政府が職業訓練の分野で支給する助成金のほとんどが非自発的離職者や失業者、また社会経済的に不利な立場にある人々に向けられている。

本報告書ではアメリカにおける職業訓練及び教育に関し全般にわたって記述する。以下の章では、まず初めにアメリカの労働市場の背景を説明した後、職業訓練及び教育に関する法的環境について検討する。続いて職業教育訓練を事業主が主催する場合、在職者が主体的に行なう場合、そして非自発的離職者を対象とした場合をそれぞれ三章にわたって説明する。最後に結論として、職業訓練教育における公共支援の効果の評価方法に関して記述する。